

★★令和4年度 大津町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証★★

単位:円

		総事業費	補助対象事業費	交付金充当経費	国庫補助額	一般財源	都道府県補助	起債額	その他	補助対象外経費					
		225,800,381	225,800,381	158,993,484	12,792,000	7,437,474	46,577,423	-	-	-					
No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A	B	C	D	E	F	E	F	G	効果(成果)
						総事業費 (B+G)	補助対象事業費	交付金充当経費	国庫補助額	一般財源	都道府県補助	起債額	その他	補助対象外経費	
1	原油価格・物価高騰対策事業補助金	①コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受けている農業者に対し、農業経営の負担軽減を図る。 ②農業者への補助金 ③対象数:337経営体 補助額:5千円～10万円(令和3年農産物販売金額の1%を補助(10万円上限)) ④町内に住所を有する個人事業主又は町内に主たる事業所を置く法人で、令和3年分の農産物販売金額が50万円以上の農業者	補助金(221経営体):18,191,600円	令和4年6月23日	令和5年3月14日	18,191,600	18,191,600	18,191,600							コロナ禍において物価高騰の影響を受ける農業者の負担を軽減することができ、事業継続に効果があった。
2	大津町地域応援商品券事業	①新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰等による経済への影響を踏まえ、商品券を交付し、家計及び事業者を支援する。 ②全町民へ商品券を交付するための経費 ③商品券2,000円×34,102.5人＝68,205千円 郵送等経費8,458千円 発行・換金事務3,240千円 (上記の経費のうちの約99%) 都道府県補助(県総合交付金):35,187千円充当 ④全町民	地域応援商品券事業委託	令和4年7月13日	令和5年2月28日	79,776,070	79,776,070	40,417,603		4,171,467	35,187,000				商品券を交付し、町内協力店で使用することで、地域経済への効果をもたらせた。 (換金率94.6%)
3	学校給食用食料費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける物価高騰に伴う学校給食用食料費の価格高騰分を補助することで、保護者の負担軽減及び学校給食の安定的な運営を図る。 ②学校給食用食料費への補助金 ③給食一食当たり98円 小学生2,552人×186回×8円＝3,838,208円 中学1年生412人×186回×8円＝619,648円 中学2年生417人×185回×8円＝617,160円 中学3年生378人×173回×8円＝523,152円 幼稚園129人×178回×8円＝183,696円 支援学校166人×8円＝249,664円 合計 4,054人 6,031,528円 ④大津町学校給食運営委員会が運営する学校給食センター	補助金:6,194,729円	令和4年4月12日	令和5年3月31日	6,194,729	6,194,729	6,194,729							学校給食用食料費の価格高騰分を補助することで、保護者の負担軽減及び学校給食の安定的な運営ができた。
4	入札参加資格審査申請システム導入事業	①入札参加に伴う資格申請について、今までは業者が書類を持参もしくは郵送により提出受付していたが、インターネット上で申請完結させることができるシステムの導入により、物理的な接触を無くし新型コロナウイルス感染リスクを減少させる。 ②システム導入及び既存システム改修の委託費 ③システム導入委託費1,386,000円 既存システム改修委託費501,600円 ④大津町役場庁舎及び入札参加申請業者	システム導入委託費1,386,000円 既存システム改修委託費501,600円	令和4年8月1日	令和5年3月31日	1,887,600	1,887,600	1,887,000		600					これまで1,000件を超える郵便物を受付開封していたが、システム導入によりインターネット上で申請完結できたことで、物理的接触機会を削減することができた。また、町外業者の申請は電子化100%となり、町外からの移動流入による感染リスクを軽減することができた。
5	隣保館人權講座配信事業	①人權講座(年2回開催)をWeb配信することで、人との接触機会を機会を減らし、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。 ②Web配信業務委託費 ③映像貸機材費20,000円、音響機材費10,000円、音響材料費5,000円、配信機材費20,000円、人件費15,000円 雑費10,000円、消費税8,000円 小計88,000円×2回 契約金額171,820円 ④大津町人權啓発福祉センター(隣保館)	委託料一式 171,820円	令和4年8月19日	令和4年12月23日	171,820	171,820	171,820							人權啓発福祉センター人權問題講座として2回(夏期・秋期)開催した。 夏期講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により、配信のみであったが開催することができた。 秋期講座については、通常開催に加え、動画配信を行うことで、通常より多数の方に見ていただくため、人權問題についての見識が広がった。
6	抗原検査キット購入	①クラスター対策として抗原簡易検査キットを町で備蓄し、町内の施設で新型コロナウイルス陽性者が発生した時などに業務継続のためや避難所での感染者が発生した時に必要時検査を行い、感染防止に資する。 ②抗原検査キット購入費 ③1,320円×150人分＝198,000円 ④高齢者施設・事業所、障害者施設・事業所、保育所・幼稚園、児童保育施設などに勤務する従事者や入所者、利用着で行政検査の対象とならない人で町が必要と認めた場合、町の指定避難所等	抗原検査キット購入 198,000円	令和4年7月5日	令和5年3月31日	198,000	198,000	198,000							新型コロナウイルス感染症により、町内学校関係や高齢者施設等で陽性者が発生した場合、感染拡大防止や業務継続のために関係者を対象に抗原検査を実施し、クラスター対策への強化を図ることができた。 ※医薬品抗原検査キット30個(150回分)購入、100回分使用

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B							G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	C 交付金充当経費	D 国庫補助額	E 一般財源	F 都道府県補助	E 記備額	F その他		
9	保育対策総合支援事業費補助金	①保育施設等で新型コロナウイルス感染症対策の環境改善事業を継続することで、施設内での新型コロナウイルス感染リスクを減らし、拡大を防ぐ。 ②保育所等への補助金 ③定員60人以上の事業所 11園×500千円＝5,500千円 定員20人以上の事業所 2園×400千円＝ 800千円 定員19人以下の事業所 4園×300千円＝1,200千円 ④町内保育所、認定こども園、地域型保育所、認可外保育施設	感染症対策事業補助金	令和4年4月1日	令和5年3月31日	7,347,000	7,347,000	3,188,703	3,673,000	485,297					町内保育施設17施設がそれぞれ感染症防止のために事業を実施し、感染症対策に努めたことで、保育施設の運営を継続することができた。 感染症対策を徹底したことでクラスター発生を0件に抑えることができた。
10	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①公立保育所における新型コロナの感染症拡大防止対策を継続的に実施する。 ②公立保育所における感染症対策消耗品及び備品購入費 マスク、手指消毒液、除菌液、殺菌庫等 ③894千円×1園＝763千円 ④町内公立保育所	消耗品費(ピール手袋) 備品購入(消毒保管庫)	令和4年4月1日	令和5年3月31日	499,840	499,840	250,840	249,000						公立保育所において感染症防止のために事業を実施し、感染症対策に努めたことで、保育施設の運営を継続することができた。 感染症対策を徹底したことでクラスター発生を0件に抑えることができた。
11	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブ等で新型コロナウイルス感染症対策の環境改善事業を継続することで、施設内での新型コロナウイルス感染リスクを減らし、拡大を防ぐ。 ②放課後児童クラブ等への補助金 ③放課後児童クラブ 21か所×300千円＝6,300千円 子育て支援関係事業所 2か所×300千円＝600千円 子育て関係事業所 2か所×300千円＝600千円 都道府県補助(子ども・子育て支援交付金):2,420千円 充当 ④放課後児童クラブ、子育て支援拠点、子育て関係事業所	感染症対策事業補助金	令和4年4月1日	令和5年3月31日	5,796,000	5,796,000	1,932,000	1,932,000		1,932,000				放課後児童クラブ21か所、ファミリーサポート事業1か所、病後児保育事業1か所、子育て支援拠点事業2か所がそれぞれ感染症防止のために事業を実施した。 感染症対策に努めたことで、施設の運営を継続することができた。
13	新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、農業収入の影響を受けた農業者に対し、経営の維持安定を図る。 ②運転資金(肥料、農薬、資材費、その他経営の維持に必要な経費等)を借り入れる場合の利子補給 ③(1)保証料助成(県1:町1) 帆保畜産 平均残高10,000千円×平均保証料率0.46%＝46千円(県負担23千円、町負担23千円) 相馬牧場 平均残高7,809千円×平均保証料率0.46%＝36千円 (県負担18千円、町負担18千円) (2)利子補給(県5:町2:金融機関3) 帆保畜産 平均残高10,000千円×利子補給率1.50%＝150千円(県負担75千円、町負担30千円、金融機関負担45千円) 相馬牧場 平均残高7,809千円×利子補給率1.60%＝125千円 (県負担62,500円、町負担25,000円、金融機関負担37,500円) ※県負担計179千円＋町負担計96千円＝事業費275千円 ④新型コロナウイルス感染症の影響を受け、農林漁業収入が前期より10%以上減少した農林漁業者	補助金:281,369円	令和5年4月1日	令和5年3月28日	281,369	281,369	97,946				183,423			コロナの影響で農業収入の減収を受けた農業者への利子補給により経営の維持安定に繋げることができた。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B						G		効果(成果)
							補助対象事業費	C 交付金充当経費	D 国庫補助額	E 一般財源	F 都道府県補助	E 記備額	F その他	補助対象外経費	
14	大津町起業創業者事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済社会の変化に対応し、新たに起業や新分野へ進出する個人・事業者等を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②起業や新分野進出に係る経費への補助金 ③82,7千円×10事業者=10,924千円 ④新たに起業又は新分野へ進出する個人又は中小企業者	補助金(18事業者)	令和4年9月22日	令和5年3月31日	10,895,000	10,895,000	10,895,000							町内で創業、新分野進出を検討している人の後押しとなった。
15	融資金利子補給	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者の経営の安定を図る。 ②県金融円滑化特別資金融資を活用した事業者への利子補給に充当。 ③83.4千円×62事業者=5,168千円 ④県金融円滑化特別資金融資活用事業者	利子補給(73事業者)	令和5年3月22日	令和5年3月29日	6,086,389	6,086,389	6,086,389							申請件数:73件 申請者に対し100%支給した。 融資金の利子補給を行い、経営の安定が図られた。
16	学校保健特別対策事業費補助金	国庫補助事業分 ①小中学校の新型コロナウイルス感染症対策を行い、学校活動の継続支援を進め、児童生徒の教材等の購入や学習プリントの配布など学びの保障を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策や学びの保障に係る消耗品費、備品購入費、仮設手洗い場の賃借料 ③ 交付対象経費 9,949,000円 事業費 16,887,635円…a 消耗品(消毒液、フェイスシールド、マスク等) 備品(バーチャシヨン、非接触型体温計、サーマルカメラ、消毒噴霧器、遠隔授業用機材等) 補助額 6,938,000円…b a-b=9,949,635円 ④小学校7校、中学校2校(教職員300人、児童生徒3800人)	【消耗品費】消毒液・ハンドソープ・PC用抗菌保護フィルム等4,781点 5,272,269円 【使用料】仮設手洗い場賃借料 2,205,105円 【備品購入】スピーカーフォン・換気用天井扇風機・ミシン等272点 8,991,227円	令和4年4月1日	令和5年3月31日	16,428,601	16,428,601	9,481,000	6,938,000	9,601					学校内の感染症対策を実施することができ、校内での感染拡大を防止することができた。
17	小中学校等での感染防止対策事業	町営施設事業分 ①小中学校の新型コロナウイルス感染症対策を行い、学校活動の継続支援を進め、児童生徒の教材等の購入や学習プリントの配布など学びの保障を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策や学びの保障に係る消耗品費、備品購入費 ③ 交付対象経費 4,423,000円 事業費 8,843,000円…a 消耗品(消毒液、フェイスシールド、マスク等) 備品(バーチャシヨン、非接触型体温計、サーマルカメラ、消毒噴霧器等) 県コロナ交付金 4,420,000円…b a-b=4,423,000円 ④小学校7校、中学校2校(教職員300人、児童生徒3800人)	【消耗品費】ウェアラブルネックスピーカー・手指消毒液・ペーパータオル等1,267点 3,940,927円 【備品購入】抗菌テーブル・抗菌椅子・加湿空気清浄機等100点 5,202,780円	令和4年4月1日	令和5年3月31日	9,143,707	9,143,707	4,688,000		7,707	4,448,000				学校内の感染症対策を実施することができ、校内での感染拡大を防止することができた。
18	公立学校教育施設での感染防止対策事業	①小中学校の新型コロナウイルス感染症対策・美咲野小学校職員室・校長室手洗い場設置工事 職員室・校長室に新たに手洗い場を設置し、感染症対策を行う。 ・電話設備改修工事 コロナ禍の中、学校への問い合わせ等多数の電話連絡があっているが、今回工事を行う3つの学校は、アナログ回線の電話を使用しており、回線数に限りがある。今回、光回線へ改修を行い、回線接続数を増設し、保護者との連絡を密にする。また、電話機の増設を行い、教職員の電話機の接触機会を分散させる。 ②新型コロナウイルス感染症対策のための改修工事 ③交付対象経費 2,006,518円 事業費 4,011,518円…a ・美咲野小学校校長室、職員室手洗い場設置工事 1,188,000円 ・大津南小学校、大津北小学校、大津北中学校電話設備改修工事 2,823,518円 県コロナ交付金 2,005,000円…b a-b=2,006,518円 ④小学校3校、中学校1校(教職員90人、900人)	手洗い場増設、電話設備増設・増強	令和4年4月1日	令和5年3月31日	4,011,518	4,011,518	2,005,000			1,518	2,005,000			学校内の感染症対策を実施することができ、校内での感染拡大を防止することができた。
19	教育支援センター感染防止対策事業	①大津町教育支援センターの新型コロナウイルス感染症対策 ②新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液、サーキュレーター、非接触型体温計の購入費 ③交付対象経費 50,000円 事業費 100,000円…a 消耗品(消毒液、サーキュレーター、非接触型体温計等) 県コロナ交付金 50,000円…b a-b=50,000円 ④教育支援センター(センター職員10人、利用者30人)	消毒液、消毒用ペーパータオル、ハンドソープ、ハネル、スプレーン	令和4年4月1日	令和5年3月31日	99,934	99,934	97,000			934	2,000			教育支援センター内の感染症対策を実施することができ、センター内での感染拡大を防止することができた。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B							G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	C 交付金充当経費		D 国庫補助額	E 一般財源	F 都道府県補助	E 記償額		
20	修学旅行の日程変更等に 係る追加費用の支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策の影響により中学校生徒の修学旅行が中止になった場合のキャンセル料を助成することで、生徒や保護者の負担軽減を図る。 ②修学旅行が延期、中止になった際の手数料、キャンセル料 ③交付金対象経費 54,000円 事業費 中学校修学旅行のキャンセル料 ① 48,600円×1校＝48,600円…a(大津北中) ② 60,000円×1校＝60,000円…d(大津中) a+b＝108,000円(千円未満切捨て)…c 県コロナ交付金 54,000円…d c-d＝54,000円 ④中学校2校(生徒5人)	該当する保護者へのキャンセル料負担	令和4年4月1日	令和5年3月31日	108,600	108,600	54,000		600	54,000			新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行に行けなかった中学生の保護者に対して、キャンセル料を助成したことで、保護者負担を軽減することができた。	
21	小中学校等におけるICT 環境整備への支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による小中学校の臨時休業時など、遠隔授業等の実施を行う際に、学習用オンラインドリルを導入し、児童生徒の学びを止めない環境整備を行う。 ②学習用オンラインドリルソフト使用料 ③交付金対象経費 2,322,000円(千円未満切捨て) 事業費 4,644,750円…a(I+II) 小学校7校ライセンス 3,294,500円 I 中学校2校ライセンス 1,350,250円 II 県コロナ交付金 2,322,000円…b a-b＝2,322,750円 ④小学校7校、中学校2校(教職員300人、児童生徒3,800人)	学習用ドリルソフト使用料	令和4年4月1日	令和5年3月31日	4,644,750	4,644,750			2,709,750	1,935,000			学習用ドリルソフトの導入により、コロナ禍において、オンライン授業等を行うことができ、児童生徒の学びを止めない環境を整備することができた。	
22	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校給食関連)	①学校給食センターの内装を抗菌性の壁紙に張替えることで、新型コロナウイルス感染のリスク低減を図る。 ②内装張替え工事 ③抗菌性壁紙199㎡ 都道府県補助(県総合交付金):197千円充当 ④大津市・学校給食センター	工事請負費:393,800円	令和4年7月27日	令和4年8月25日	393,800	393,800	196,800			197,000			学校給食センターの内装を抗菌性の壁紙に張替えることで、感染拡大を防止することができ、センター内でのクラスターは発生しなかった。	
23	電子図書館運営事業	①コロナ禍でも在宅でオンラインによる読書が可能にして読書環境の充実を図る。 ②電子図書館システムの使用料 ③・電子図書館クラウド利用料 44,000円/月×11カ月:484,000円 ・電子図書館パッケージ利用料 38,500円/月×11カ月:423,500円 ・電子図書館コンテンツ利用料 200冊×5,500円:1,100,000円 都道府県補助(県総合交付金):550千円充当 ④町立おおづ図書館	電子図書館クラウド利用料:484,000円 電子図書館パッケージ利用料:423,500円 電子図書館コンテンツ利用料:1,100,000円	令和5年4月1日	令和6年3月31日	2,007,500	2,007,500	1,457,500			550,000			電子図書館システムの導入により、来館することなく在宅でオンラインによる読書が可能となり、利用者の接機会を減らすことで感染拡大防止に繋がった。令和4年度は、約6,300冊の貸出実績があった。	
24	公共的空間安全・安心確保事業	①図書館利用者及び職員の手指消毒の徹底や図書資料等の消毒を実施すること等により新型コロナウイルス感染リスクを減らす ②新型コロナウイルス感染防止用の消耗品 ③消毒液他:218,000円 ④町立おおづ図書館	手指消毒液:85,536円 消毒用手袋:30,364円 図書除菌機用消耗品:40,425円 換気用換気扇:5,478円 カウンター用長机:50,501円	令和5年6月8日	令和6年3月16日	212,304	212,304	128,304			84,000			館内に消毒液、除菌機、サーキュレーター等を配置したことで、図書館利用者や職員の衛生環境が確保され感染拡大防止に繋がりが、施設内でのクラスター等は発生しなかった。	
25	時短要請協力金負担金	①新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用に伴い営業時間短縮要請に協力した事業者への協力金の町負担分 ②営業時間短縮要請に協力した事業者への協力金の町負担分に充当 ③226件×113.6千円＝25,691千円 ④熊本県	時短要請協力金負担金	令和4年10月7日	令和4年10月21日	25,691,300	25,691,300	25,691,300						協力金を負担することで、時短要請に協力した事業者が時短要請終了後に事業の再開ができるよう支援した。	
27	小規模事業者経営継続支援金	①新型コロナウイルス感染症が蔓延する中において、燃料や原材料等の価格高騰の影響を受けた町内小規模事業者に対し、事業の継続や負担軽減を図る。 ②町内小規模事業者への支援金 ③418事業者×50千円＝20,900千円、郵送代15千円 ④町内に事業所を有する小規模事業者及び、町内に事業所を有し、かつ住民票を有する個人事業者(事業収入500千円以上、従業員20人以下)	補助金(513事業者) 通信運搬費	令和4年10月26日	令和5年3月31日	25,732,950	25,732,950	25,682,950		50,000				申請件数:513件 町内の小規模事業者に対して、支援金を支給し、事業の継続や負担軽減が図られた。	
28	小規模事業者経営継続支援金(拡充)	①新型コロナウイルス感染症が蔓延する中において、燃料や原材料等の価格高騰の影響を受けた町内小規模事業者に対し、事業の継続や負担軽減を図るため物価高騰分の一部を支援する。 ②町内小規模事業者への支援金(拡充) ③418事業者×50千円＝20,900千円、郵送代84千円 ④町内に事業所を有する小規模事業者及び、町内に事業所を有し、かつ住民票を有する個人事業者(事業収入500千円以上、従業員20人以下)	補助金(513事業者) 通信運搬費	令和4年12月21日	令和5年3月31日	25,682,950	25,682,950	22,323,158		3,359,792				申請件数:513件 町内の小規模事業者に対して、支援金を支給し、事業の継続や負担軽減が図られた。	
29	冷水機改修工事(体育館)	①館内の冷水機を非接触で給水可能な冷水機へ改修することにより利用者の新型コロナウイルス感染リスクを軽減する。 ②非接触型の冷水機への改修工事 ③冷水機 1台×660,220円 都道府県補助(県総合交付金):331千円充当 ④大津町総合体育館	冷水機改修工事:660,220円	令和4年11月7日	令和4年11月22日	660,220	660,220	330,220			330,000			非接触で給水可能な冷水器を設置したことにより館内の補水環境が整備され、感染拡大防止に繋がりが、施設内でのクラスター等は発生しなかった。	

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B						G		効果(成果)
							補助対象事業費	C 交付金充当経費	D 国庫補助額	E 一般財源	F 都道府県補助	E 記償額	F その他	補助対象外経費	
30	冷水機改修工事(図書館)	①館内の冷水機を非接触で給水可能な冷水機へ改修することにより利用者の新型コロナウイルス感染リスクを軽減する。 ②非接触型の冷水機への改修工事 ③冷水機 1台×726,220円 都道府県補助(県総合交付金):363千円充当 ④町立おおづ図書館	冷水機改修工事:726,220円	令和5年11月10日	令和5年12月9日	726,220	726,220	363,220			363,000				非接触で給水可能な冷水機を設置したことにより館内の給水環境が整備され、感染拡大防止に繋がりが、施設内でのクラスター等は発生しなかった。
31	私立保育所等給食費負担軽減補助金	①コロナ禍における物価高騰に伴う食料費等の高騰対応として、給食費の負担軽減等のため保育所等へ支援を行う。保育所の負担軽減とともに、給食費への価格転嫁の防止や給食の質の確保にも効果が期待され、利用者支援へ繋がる。 ②私立保育所等へ給食用食料費を補助(教職員分を除く) ③給食副食費4,500円/月×8%×約910人×12カ月＝3,936千円 都道府県補助(県総合交付金):1,811千円充当 ④町内私立保育所、小規模保育所及びその保護者	副食費補助金	令和4年4月1日	令和5年3月31日	3,189,884	3,189,884			1,597,884	1,592,000				保育施設に支援を実施したことで、食料費等の負担軽減に繋がった。 給食費への価格転嫁をすることなく給食の質が維持できたことで、保護者支援に繋がった。
32	大津保育園物価高騰に伴う副材料費	①コロナ禍における物価高騰に伴う食料費等の高騰対応として、給食費の負担軽減等のため保育所等へ支援を行う。保育所の負担軽減とともに、給食費への価格転嫁の防止や給食の質の確保にも効果が期待され、利用者支援へ繋がる。 ②町立保育園の給食用副材料費(教職員分を除く) ③副食費4,500円/月×8%×126人×12カ月＝545千円 ④町立大津保育園及びその保護者	副材料費	令和4年4月1日	令和5年3月31日	531,000	531,000			531,000					町立保育園に支援を実施したことで、食料費等の負担軽減に繋がった。 給食費への価格転嫁をすることなく給食の質が維持できたことで、保護者支援に繋がった。
33	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち、新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育施設等で新型コロナウイルス感染症対策のために行う施設・設備改修に係る費用を補助する。 ②私立保育所等へ施設改修費の補助金 ③1,029千円×7施設＝7,203千円 都道府県補助(県感染症対策のための改修整備等事業補助金):4,802千円充当 ④町内私立保育所、認定こども園、小規模保育所	施設改修費補助金	令和4年4月1日	令和5年3月31日	6,742,000	6,742,000	2,249,000			4,493,000				施設の改修整備により、利用者の感染リスクを低下させることができた。また、保育施設ではクラスター発生を抑えることができた。
34	訪問学習バス感染防止対策	①新型コロナウイルス感染症の影響による水俣に学ぶ肥後っ子教室に係る感染症対策のためバスの増便を行う。 ②バスの増便によるバス借り上げ料 ③交付対象経費 110,000円 I 事業費 219,000円 ・奥狭野小学校 当初 大型バス3台 311,760円 変更 大型バス4台 415,680円 増便による追加経費 103,920円 a ・室小学校 当初 大型バス2台、中型バス1台 352,600円 変更 大型バス3台 366,900円 増便による追加経費 14,300円 b ・大津北小学校、寝川小学校 当初 大型バス1台 106,900円 変更 大型バス1台、中型バス1台 209,400円 増便による追加経費 102,500円 c a+b+c(※千円未満切捨て額で計算)＝219,000円 d II 県コロナ交付金 109,000円 I－II＝110,000円 ④小学校3校(教職員 20人、児童293人)	大型バス増便費	令和4年4月1日	令和5年3月31日	220,720	220,720	111,000		720		109,000			小学5年生を対象とした水俣に学ぶ肥後っ子教室実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策として増便した費用を助成することで、保護者負担を軽減することができた。
35	日本語指導が必要な児童生徒のサポートを行う日本語指導支援員の拡充	①新型コロナウイルス感染症の影響により対面での指導が十分できず、日本語指導や授業内外における学習面での支援や教育相談の充実のため ②日本語指導が必要な児童生徒に対する学習支援・教育相談等を行う支援員の新たな配置及び既存の支援員の配置時間の拡大に関する経費 ③交付対象経費 569,000円 I 事業費 929,335円 3,355円/h×(577h-300h)＝929,335円 II 県コロナ交付金 1,300円/h×(577h-300h)≒360千円 I－II＝569,000円(千円未満切捨て) ③小学校4校、中学校1校(児童生徒 10人)	日本語指導に係る追加費用	令和4年4月1日	令和5年3月31日	925,980	925,980	688,000		980		237,000			外国にルーツを持つ児童生徒に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により増加した日本語指導を実施したことで、個々に応じた学び保障の充実が図られた。
36	OA機器購入事業	①モニター等で講座や解説を行うことにより施設内での飛沫を最小限に抑えることにより新型コロナウイルス感染症リスクを減らす。 ②OA機器の備品購入 ③備品購入費799千円(内対象事業費427千円) ④大津町歴史文化伝承館	備品購入 歴史文化伝承館パソコン等購入 797,500円 内対象事業費 474,980円 ①デジタルHDビデオカメラレコーダー ②電子黒板(ディスプレイスタンド含む)	令和4年10月28日	令和4年12月13日	797,500	797,500	474,980		322,520					モニター等を活用し施設内での飛沫を最小限に抑えることができ、施設内でのクラスター等の感染拡大は発生しなかった。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B						G		効果(成果)
							補助対象事業費	C 交付金充当経費	D 国庫補助額	E 一般財源	F 都道府県補助	E 起償額	F その他	補助対象外経費	
37	令和4年度熊本県大津町住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金	①新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯等に1世帯あたり3万円を給付する。 ②対象世帯へ支援金給付 ③住民税均等割のみ課税750世帯×3万円＝2,250万円、事務費52.2万円 (事務費内訳)職員時間外勤務手当152千円、消耗品費29千円、印刷製本費27千円、振込手数料88千円、通信運搬費226千円 (上記の経費のうち約58%) ④住民税均等割のみが課税されている世帯及び令和4年1月以降に予想せず家計が急変し、住民税均等割のみが課税されている世帯と同様の事情にあると認められる世帯	給付金扶助費:13,413,000円	令和4年11月30日	令和5年3月31日	13,413,000	13,413,000	13,413,000							住民税均等割のみ課税世帯及び同程度まで家計が急変したと認められる世帯計657世帯に対し1世帯あたり3万円の給付金を支給し、生活の安定に寄与した。
38	給食費の保護者負担軽減補助金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける物価高騰に伴う保護者の負担軽減のため、小中学校等における学校給食費1ヶ月分を補助する。 ②学校給食費の補助(R4.12月分) ③中学校4,600円×1,027人＝4,724,200円 小学校4,100円×2,228人＝9,134,800円 転入生他1,068×3,897＝4,965円 事務費(時間外手当)226,000円 合計14,089,965円 ④大津町学校給食運営委員会が運営する学校給食センター	補助金:13,863,965円 事務費(職員時間外勤務手当):229,000円	令和4年11月21日	令和5年3月31日	14,092,965	14,092,965	14,092,965							学校給食費を1ヶ月分無償化することで、保護者負担を軽減することができた。
39	物価高騰に伴う子育て世帯支援	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による物価高騰に直面する子育て世帯(就学前世帯)を支援するため、こども商品券を配布する。 ②子育て世帯へ商品券を配布するための経費 ③商品券5,000円×2,500人＝12,500千円 発行・換金等費用1,380千円 郵送費460円×800人＝368千円 事務費 425千円 合計14,674千円 (事務費内訳)職員時間外勤務手当635千円、消耗品費61千円 ④就学前の子どもがいる世帯(基準日R4.11.1、R4.12.31までに出生・転入の子を含む))	消耗品費:61,181円 郵送費:315,468円 商品券:11,926千円 発行・換金等費用:955千円 職員時間外勤務手当:362千円	令和4年11月18日	令和5年3月31日	13,620,459	13,620,459	13,620,459							対象者:2,451人 交付実績:2,449人(交付率99%) 換金額:11,926千円(換金率97%) 利用店舗はスーパーや飲食店等であり、物価高騰に直面している子育て世帯(就学前世帯)を支援することができた。
40	物価高騰対策支援金補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格・物価高騰等に直面する保育所等の負担軽減を図り、将来にわたり安定的な運営を確保するため支援金を給付する。 ②町内保育所、認定こども園、小規模保育所への支援金 ③保育所360千円×10園＝3,600千円 小規模保育所60千円×4園＝240千円 都道府県補助(県総合交付金):1,920千円充当 ④町内私立保育所、認定こども園、小規模保育所及びその保護者	物価高騰対策支援金 360,000円×10園＝3,600,000円 60,000円×1園＝60,000円	令和4年4月1日	令和5年3月31日	3,660,000	3,660,000	1,830,000			1,830,000				支援金を給付することで、町内認可保育施設14施設が燃料費等の負担軽減でき、安定的に保育施設の運営を継続することができた。
41	原油価格・物価高騰対策事業補助金(追加支援分)	①コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受けている農業者に対し、農業経営の負担軽減を図る。 ②農業者への補助金 ③対象数:337経営体 補助額:5千円～10万円(令和3年農産物販売金額の1%を補助(10万円上限))、事務費(職員時間外勤務手当)200万円 ④町内に住所を有する個人事業主又は町内に主たる事業所を置く法人で、令和3年分の農産物販売金額が90万円以上の農業者	補助金(221経営体):18,191,600円 事務費(職員時間外勤務手当):138,816円	令和4年12月1日	令和5年3月14日	18,330,418	18,330,418	18,330,418							コロナ禍において物価高騰の影響を受ける農業者の負担を軽減することができ、事業継続に効果があった。
42	令和4年度熊本県大津町住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金(通常分)	①新型コロナウイルス感染症蔓延の影響による原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯等に1世帯あたり3万円を給付する。 ②対象世帯へ支援金給付 ③住民税均等割のみ課税750世帯×3万円＝2,250万円、事務費52.2万円 (事務費内訳)職員時間外勤務手当152千円、消耗品費29千円、印刷製本費27千円、振込手数料88千円、通信運搬費226千円 (上記の経費のうち約42%) ④住民税均等割のみが課税されている世帯及び令和4年1月以降に予想せず家計が急変し、住民税均等割のみが課税されている世帯と同様の事情にあると認められる世帯	消耗品費:18,076円 印刷製本費:26,900円 職員時間外勤務手当:142,454円 振込手数料:72,600円 通信運搬費:161,371円 給付金扶助費:6,297,000円	令和4年11月30日	令和5年3月31日	6,718,401	6,718,401	6,718,401							住民税均等割のみ課税世帯及び同程度まで家計が急変したと認められる世帯計657世帯に対し1世帯あたり3万円の給付金を支給し、生活の安定に寄与した。
43	地域女性活躍推進交付金	①女性の労働者割合が高い非正規雇用労働者の収入が不安定であることなど、コロナ禍により深刻化している課題解決のため、在宅ワークや副業、オンラインワークなどを旨とした多様な柔軟な働き方やスキルを学び、就労に繋げるためのセミナーと個別カウンセリングを実施、町の女性活躍推進を図る。 ②セミナー実施業務委託費 ③497千円(業務委託料(講師料+託児費+個別カウンセリング料など)463千円)、消耗品費4千円 ④セミナー参加者	色上質紙(500枚×3㍻)3,828円 講師委託(旅費含む):96,800円 チラシ・テキスト作成委託:60,500円 託児委託(旅費含む):44,000円 個別カウンセリング委託:162,800円 タブレット使用料:84,480円 人件費・諸経費に要する経費:45,100円	令和4年7月22日	令和5年3月1日	497,508	497,508	249,508	248,000						在宅ワークや副業、オンラインワークに関するセミナーを開催し、19名が受講した。その結果、1名が就職、3名がオンラインワークを開始するなど、コロナ禍の状況における柔軟な働き方と女性の就労に繋げることができた。

No	交付対象事業の名称	①事業概要 ②事業の対象	交付金を充当する経費内容	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	A 総事業費 (B+G)	B							G 補助対象外経費	効果(成果)
							補助対象事業費	交付金充当経費	国庫補助額	E 一般財源	F 都道府県補助	E 記憶額	F その他		
48	物価高騰対策高校生等 家庭応援事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化等により、物価高騰の影響を受けた高校生等のいる家庭への負担軽減に資するため、ギフトカードを交付する。 ②高校生等のいる家庭へギフトカードを交付するための経費 ③ ギフトカード5,000円×1,200枚＝6,000千円 郵送料420円×1,200通＝504千円 ギフトカード配送料 4千円 事務費 234千円 合計6,742千円 (事務費内訳) 販売時間外勤務手当154千円、消耗品費30千円、印刷製本費50千円 (上記の経費のうち約50%) ④・基準日(R5.2.16)において、大津町に住居登録のある高校生等(H16.4.2～H19.4.1生まれの人) ・基準日(R5.2.16)において、大津町に住居登録のある保護者が扶養する町外在住の高校生等	事務用品費:13,149円 コピー代:1,875円 時間外勤務手当:76,950円 ギフトカード購入費:2,770,000円 封筒印刷費:11,000円 利用案内印刷費:13,750円 ギフトカード配送代:1,695円 郵送料:227,700円	令和5年2月15日	令和5年3月31日	3,116,119	3,116,119	3,116,119							対象者:1,108人 交付実績:1,108人(交付率100%) 物価高騰に直面する高校生等のいる家庭に対し、負担軽減に繋げることができた。
49	物価高騰対策高校生等 家庭応援事業(国のR4予算分)	①新型コロナウイルス感染症の長期化等により、物価高騰の影響を受けた高校生等のいる家庭への負担軽減に資するため、ギフトカードを交付する。 ②高校生等のいる家庭へギフトカードを交付するための経費 ③ ギフトカード5,000円×1,200枚＝6,000千円 郵送料420円×1,200通＝504千円 ギフトカード配送料 4千円 事務費 234千円 合計6,742千円 (事務費内訳) 販売時間外勤務手当154千円、消耗品費30千円、印刷製本費50千円 (上記の経費のうち約50%) ④・基準日(R5.2.16)において、大津町に住居登録のある高校生等(H16.4.2～H19.4.1生まれの人) ・基準日(R5.2.16)において、大津町に住居登録のある保護者が扶養する町外在住の高校生等	事務用品費:13,149円 コピー代:1,875円 時間外勤務手当:76,950円 ギフトカード購入費:2,770,000円 封筒印刷費:11,000円 利用案内印刷費:13,750円 ギフトカード配送代:1,695円 郵送料:227,700円	令和5年2月15日	令和5年3月31日	3,116,118	3,116,118	3,116,118							対象者:1,108人 交付実績:1,108人(交付率100%) 物価高騰に直面する高校生等のいる家庭に対し、負担軽減に繋げることができた。
50	小規模事業者経営継続 支援金(再追加支援)	①新型コロナウイルス感染症が蔓延する中において、原材料やエネルギー価格の高騰が続いている状況を踏まえ、事業の継続や負担軽減を図るため、町内小規模事業者を支援する。 ②町内小規模事業者への支援(再拡充) ③430事業者×50千円＝21,500千円、郵便代37千円(上記経費のうち約90%) ④町内に事業所を有する小規模事業者及び町内に事業所を有し、かつ住民票を有する個人事業者(事業収入500千円以上、従業員20人以下)	補助金(511事業者) 通信運搬費	令和5年3月14日	令和5年3月31日	25,582,950	25,582,950	25,582,950							申請件数:511件 町内の小規模事業者に対して、支援金を支給し、事業の継続や負担軽減が図られた。
51	小規模事業者経営継続 支援金(再追加支援)(国のR4予算分)	①新型コロナウイルス感染症が蔓延する中において、原材料やエネルギー価格の高騰が続いている状況を踏まえ、事業の継続や負担軽減を図るため、町内小規模事業者を支援する。 ②町内小規模事業者への支援(再拡充) ③430事業者×50千円＝21,500千円、郵便代37千円(上記経費のうち約10%) ④町内に事業所を有する小規模事業者及び町内に事業所を有し、かつ住民票を有する個人事業者(事業収入500千円以上、従業員20人以下)				-	-								申請件数:511件 町内の小規模事業者に対して、支援金を支給し、事業の継続や負担軽減が図られた。